

いくつかの虚構について

一 ドイツと日本と私たち

9月30日、ドイツ首相アンゲラ・メルケルが民主党党首小沢一郎と東京で会談しました。小さな記事でしたが、メルケル首相がアフガニスタン支援を要請、小沢一郎が国連の承認なしには難しいと応答したと。しかし、会談は、きわめて親密と報道されました。会談をセツトした外務省は、意味のある会談だったと受け止めたようです。

小沢党首にとっては、ここ10年間のドイツの進路は、わが意を得たりといえるほどの実例です。戦争責任・戦後補償を速やかに解決し、信頼を回復した後、国連の承認のもとで必要なら自衛隊を海外に出す。

ドイツは、1995年のボスニア派兵のNATOの一員として、ドイツ連邦軍をはじめて戦地に海外派兵。憲法であるドイツ基本法26条「侵略戦争の遂行を準備する行為は、違憲である」。87条「軍隊の出勤は、国防のためにする場合のほか、この基本法が明示的に許す限りにおいてのみ許される」という平和条項がありながら、1994年7月12日、連邦憲法裁判所が「NATO域外派兵合憲判決」の1年後の派兵でした。1998年、社民党政権が成立し、シュレーダー首相は、初の所信表明で「ドイツの外交政策は平和政策であり続ける」と述べた翌年、1999年3月からのユーゴ空爆に連邦軍を参加させました。01年9・11事件の日、シュレーダー首相は「私はブッシュ大統領にドイツの無制限の連帯を保証する」と表明。これが、02年、1200人の兵士をアフガニスタンでのISAF（国際治安支援部隊）に参加させることにつながります。03年のイラク攻撃に対し、政治・外交的には米英に反対したが、在ドイツ米英軍のイラク攻撃参加には反対せず、それどころか後方支援としてAWACSのトルコ派遣、負傷した米兵のドイツ空軍輸送機による輸送を行いました。

05年9月11日、小泉自民政権が大勝した選挙の一週間後の9月18日、ドイツ連邦議会選挙があり、社民党が過半数を得られず、11月22日にキリスト教民主・社会同盟と社民党からなる大連立政権が生まれ、最右派のメルケルが首相となります。ブッシュ政権との親密関係を宣伝文句にしてきたメルケルは、アフガニスタンでの自国兵士の戦死者が30名を越えても撤退しないどころか、各国に増派の必要を説いて回り、その一環として不安定化した自民政府より野党第一党の党首小沢一郎にアフガニスタン派兵の協力を要請に來たと理解できます。ブッシュに代理として。

世界的な米軍再編の中で、ドイツ軍も国是としての国防のための軍隊から、海外での介入目的のための軍隊に再編されつつあり、2010年までに緊急即応部隊として3万5千人、地域安定化部隊として7万人、14万5千人の支援部隊として陸・海・空三軍が再編される予定になっています。自民国防族も防衛省も、そして小沢民主党党首も、この先例を常に頭に入れて動いています。ドイツ連邦軍の初の海外派兵の理由が、人道的介入であったことを忘れずに、ドイツの10年間のプロセスを日本の状況にひきつけて教訓化する必要を強く感じます。

38度線を毎日貨物列車が通過する朝鮮半島情勢を考えると、ソ連崩壊によって国防の意味がなくなったドイツ連邦軍。同じように専守防衛の意味すらなくなりつつある自衛隊。寺島実郎氏の言葉を借りるならば「日米安保で飯を食い、肥え太る連中」の振りまく虚構の現実、つまり嘘八百が自明の元に暴露される第一歩の年に07年はなりました。来年は、確実に「守屋天皇」に泣かされた続けた人々の反乱が住民レベルで今まで以上に大規模に起こると予言できます。それまで、上げ続ける声をさらに大きく、上げた旗をさらに多く上げ続けてしばらく耐え続けましょう。

二 裸の王様たち

防衛省も自衛隊幹部も、そして福田政権も守屋と山田洋行・日本ミライズという尻尾を切りだけで乗り切れると考えています。もっとも巨大な利権構造まで

は波及しない、させないということです。アメリカの要求と巨大軍需産業の要求と、防衛庁・防衛省の要求を実現するために、この三つの圧力を利用して防衛組織を動かし、いつしか「守屋天皇」といわれるようになり、利用者にとってはまことに使い勝手のいい男だったのです。本人の頭の中には「国益」だとか「国防」だとかの切実な想いは皆無だったのです。どんな時でも私生活は地位を利用してですが、エンジョイすることができる人物だからです。自分の決定が基地を押し付けられる住民や日本の将来にどのような影響を与えてしまうのかの発想が皆無だったのです。そうさせた責任者は、もちろん、小泉前首相だったわけです。すべて「アメリカに従っていけば間違いない。」という虚構の現実認識が日本社会に通用する限りのことでした。

虚構の認識であっても、政策となり、予算がつけば現実となり、私たちの目の前にはこれから空中給油機4機、C-X次期輸送機40機、ヘリ空母2艦が登場します。用途は、海外派兵以外には必要のないものばかりです。海外派兵が本来任務になった以上、それに対応できる装備と隊員の教育が必要になり、防衛省・自衛隊は着々と準備を進めていると言わざるを得ません。何よりもすべての自衛隊員に、派兵出動命令が出たら迷わず対応できる心構えと、家族対策を徹底させざるを得ません。隊内に海外派兵をめぐって亀裂が生まれるのは必然です。これまでは、特措法という例外な扱いだったと言いつれができましたが、本来任務であり、恒久的になれば自衛隊員の海外派兵は誰一人逃れることができません。隊員や家族の中に、真剣に9条と向き合う人が出てこざるを得ません。虚構の認識から虚構の軍事政策によって、殺し・殺されていいのか、という声が隊内から上がらざるを得ません。その声は圧殺されればされるほどマグマ化してしまします。この時、大事なものは、基地の外では、隊員たちが疑問を持つのは当然だし、決して間違っていないという対応を作り出し、基地内へ伝えていくことです。小牧基地への、私たちの月一回の申し入れの意義の一つだと信じています。

福田政権は、たかをくくっています。虚構の現実の上に載る裸の王様だと判定されれば、一挙に安倍や守屋の二の舞となります。裸の王様が2人も自滅した今年に続き、3人目は、自滅ではなく、こちらの側から倒したいものです。

### 三 北海道サミットを視野に入れて

昔だったら「帝国主義国首脳秘密会談粉砕」というスローガンもあったのですが、今はそれほど重要性を感じませんが、それでも、セレモニー化しているとはいえ、すべての国が参加する国連とは違ったところで、ボスたちだけで交流を深め、地球規模の問題に影響を与え続けたい願望は今も昔も変わりません。むしろ、各省ごとの事前会合での取り決めのほうが問題性が多いといえます。4・5・6月と東京・大阪・神戸・京都・新潟・青森である各省の大臣級の統括セレモニーとしての洞爺湖サミットが実情ですが、日本政府は、常に最大級の意義を宣伝し、政権強化に役だて、サミットの約束を国際公約と宣伝し、その後の進路実現に利用し続けました。前回の沖縄サミットがまさにそうでした。福田首相は、この成功を足がかりにして、再浮上するためにも、何とかして7月まで耐え続けようとしています。

7月7日・8日・9日、行ける人は一緒に北海道に行きましょう。

(金安 弘)

参考文献：木戸衛一「9・11後におけるヨーロッパドイツの軍事化」

